

# 市内大企業の残業協定は 過労死ラインがぞくぞく…

共産党  
の調査で  
はつきり



福岡市内に本社をもつ大企業 29 社のうち 9 割の 26 社の残業協定（三六協定）が「大臣告示」で残業時間の上限基準とされている月 45 時間を超え、うち 13 社が「過労死ライン」と言われる 80 時間以上であることが日本共産党福岡市議団の調査でわかりました。

## 市は容認

日本共産党の堀内徹夫市議は予算議会でのこの問題の認識を市に尋ねましたが、経済観光文化局長は法で 8 時間労働が原則とされていることや「大臣告示」の基準を認めつつ、市内企業の残業時間を「評価する立場にない」「国が適切に監督する」などと容認する姿勢を示しました。

## ブラックにお墨付き？

さらに、市が昨年 11 月から始めた『働き方改革』推進企業認定事業では、「大臣告示」の月 45 時間を超え、60 時間残業しても認定されると指摘。さらに長時間労働の是正にチェックがなくても認定され、従業員への調査や聴取もしない仕組みであるとして、「ブ

ラック企業を認定してしまいかねない」「安倍政権向けのパフォーマンスだ」と批判しました。

## 8 時間働けば暮らせる社会に

堀内市議は、「8 時間働けば普通に暮らせる社会」にすることこそ真の働き方改革だとして、月 45 時間の残業上限の法制化や安倍政権の「働き方改革」法案の撤回を国に求めること、市の認定事業の抜本的な見直しを提案しました。

## 無反省な市長

高島市長は国の法制については何も求めず、市の認定事業は「今後ともしっかりと取り組む」と答弁し、無反省な態度に終始しました。



市長を迫る堀内市議（3月7日）

日本共産党福岡市議団

## 市内大企業の三六協定月の残業時間の上限(時間)

九電工	140
正興電機製作所	110
日本タングステン	100
九州旅客鉄道	90
富士ビー・エス	80
西部電気工業	80
日創プロニティ	80
九州電力	80
西日本シティ銀行	80
西日本鉄道	80
西部瓦斯	80
プレナス	80
昭和鉄工	80

※市内に本社をもつ資本金 10 億円超の企業のうち福岡労働局に届け出られている時間外労働に関する協定より（特別条項含む）。2017～2018 年。



中山 いくみ 団長（早良区） 倉元 達朗 幹事長（城南区） 星野 美恵子 市議（中央区） ひえじま 俊和 市議（博多区） 熊谷 敦子 市議（西区） 綿貫 英彦 市議（東区） 堀内 徹夫 市議（南区）

## 福岡市議会（予算議会）レポート

高島市長は、昨年 12 月に「私の夢」と称して、大博通り（博多駅～博多港）と北天神を結ぶ「ロープウエー」構想をうちだしました。なんと新年度の市の予算で 2000 万円もの調査費がつかしました。

※市長の 2017 年 12 月 5 日の政治資金パーティで発言。6 日付西日本など各紙が報道。

（写真はウイキメディア・コモンズ、Nick Cooper さん撮影）



高島市政が参考にしてロンドンのロープウエー。ロンドン市長が「個人的に強く望んで導入」「市長の『自己陶醉プロジェクト』と揶揄される」「自治体国際協会ロンドン事務所マンスリーレビュー」。観光シーズンは乗客は増えるが、通勤利用者はゼロというデータも…。

## 私の夢

高島市長が仰天方針



赤い点線が「新交通」の予想ルート



質問をする星野市議（3月22日）

ロープウエー問題を 3 月議会（条例予算特別委員会）で星野美恵子市議が質問しました。

# 博多駅-博多港地区-北天神に ロープウエー!?

## なんのため？

外国からのクルーズ船のお客さんなどをめあてに、ウォーターフロント地区（博多港のまわり）を開発し、大型展示場、ホテル、巨大歩道橋、カジノつき娯楽施設などをつくるためです。“人がたくさん来るので、渋滞をさけるため新しい移動手段が必要だ”というわけです。

## いくらかかる？

市は議会ではっきり答えませんでした。この話に興味を見せた JR 九州の社長は「100 億円」という数字をあげました。

## 採算はとれるの？

市は 30 年後に 1 日 16 万人もの往来（今の 3 倍）があることを根拠にあげましたが、星野市議は「水増しの数字だ」「30 年後の政治・経済情勢などわからない」と厳しく批判しました。市が参考にしてロンドンのロープウエーは五輪でつくったものの、閉古鳥が鳴いています。また、強風の危険があるとして東京では計画が頓挫しています。

## 中止を求める

星野市議は、無謀なウォーターフロント地区再整備やロープウエー構想を中止するよう求めました。

100 億円が 巨大開発とセツトに

## 内閣総辞職を求めよと迫る

日本共産党福岡市議団

改ざん・隠ぺい・ねつ造…

公文書改ざんや日報隠ぺい、データねつ造が国政で大問題に。日本共産党は、予算議会でのこの問題を取りあげ「安倍首相や麻生大臣と懇意にしている高島市長が内閣総辞職を求めよと迫るべきだ」と迫り、麻生大臣の辞任要求をするよう質問でも求めました。市長は麻生大臣の辞任などについて「進言する立場にない」として拒否しました。

## 市長「進言する立場にない」と拒否



新たな開発がうちだされた九大学研都市駅の北部地域の周辺（上）  
補足質疑をする熊谷市議（右、3月8日）

市内  
各地で

# パンク寸前の小学校が… 開発規制、インフラの整備を

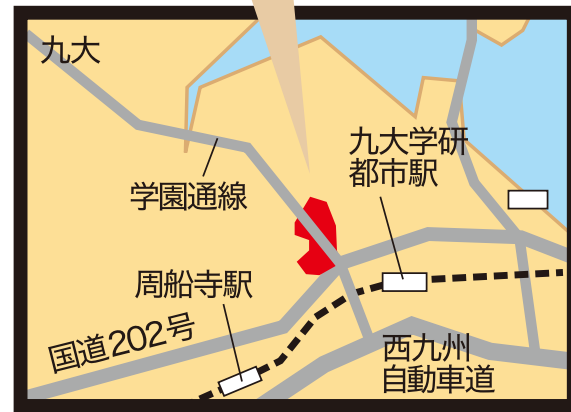
西区の九大学研都市駅付近は急速に開発がすすみ、2017年に西都小学校ができたばかりですが、児童数が早くも倍近くにふくれあがる見込みです（右グラフ）。留守家庭子ども会がマンモス化、学校も教室不足、運動場の混雑（右絵）が問題になっています。

さらに、今のどかな田園になっているこの地域（上写真）に20階建てビル2棟を中心にした新たな開発計画がもちあがり（右図）、人口はさらにふくれあがる見込みです。

熊谷市議は、マンション建設など開発の規制や、学校の新設分離などを求めましたが、教育委員会は「開発や児童数の動向を注視する」というだけで、抜本的な手立てを打とうとしません。

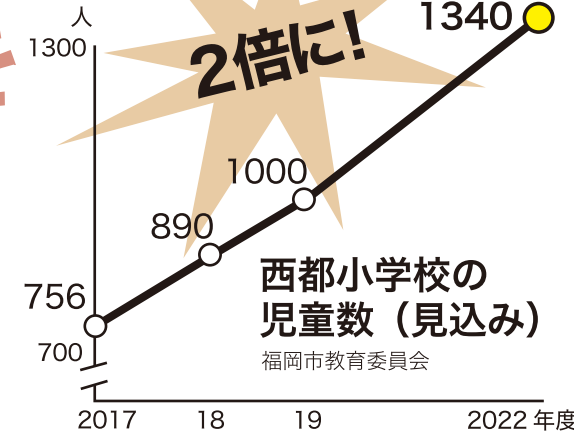
こんな問題が今市内各地でおきています。九大跡地を利用して開発が始まった六本

**新たな開発エリア**  
●12ヘクタール  
●1300人の人口増  
●ホテル、公園、商業施設  
●マンション、20階建ビル2棟  
西日本新聞 2018.1.8 など



松（中央区）でも草ヶ江小・赤坂小などでやはり急速な児童数の増加がすすんでおり、昨年12月議会では共産党の星野美恵子市議が緊急の対策とともに、開発の規制を求めま

高島市政の開発優先、人口膨張の無責任な呼び込み政策のために、市内各地で小学校や学童保育がパンク寸前に。国の基準以下の面積の校庭になったり、教室が不足したりしています。日本共産党の熊谷敦子市議が予算議会で質問しました。



西都小学校の運動場面積 6600㎡



国の基準は721人以上の児童がいる学校は **7200㎡** 必要なよね…

した。

高島市政は、新年度も教育費を予算全体の6%台と史上最低水準におさえています。※まともなインフラ整備をしないまま、開発優先で人口を呼び込む政策は許されません。 ※県からの人件費の移譲分をのぞく



代表質問をする  
綿貫市議  
(3月6日)

日本共産党  
の代表質問

## 大型開発と規制緩和の道をやめ、 市民の暮らし優先に切り替えよ

3月の予算議会で日本共産党から綿貫英彦市議が代表質問にたち、高島市政の大型開発・規制緩和の路線をやめ、国民健康保険料の引き下げ、住宅リフォーム助成の創設、中学卒業までの通院の完全無料化など、市民の暮らし優先に切り替えるよう市長に求めました。

## 市の借金は増えていた！

「借金が減った」という市長の宣伝とは逆に、大型開発が市財政を圧迫し、前期に比べ借金（市債と債務負担行為の合計）は30億円も増えていることが明らかになりました。星野市議が予算議会で追及し、市は認めざるを得ませんでした。



議案質疑をする  
倉元市議（2月16日）

## 生活保護世帯への減免廃止を見直せ

生活保護世帯の下水道料減免を福岡市は廃止しましたが、住民から「納得できない」と不服審査請求が起され、2月議会に諮られました。倉元たつお市議は行政不服審査法では行政処分の「違法又は不当」をチェックすることになっているのに、市は、支払い通知が違法かどうかだけを調べて、減免廃止が政策上妥当だったかどうかという「不当性」については、影響調査などもせず、まったく検証していないと批判。減免廃止を見直すよう求めました。

## 特区企業が法令違反!? 市のずさんさ浮き彫り



追及する中山市議  
(3月23日)

福岡市での国家戦略特区を利用した空港アクセスバス事業を担う企業は、高島市長の「お友達」といわれる人物が代表をつとめています。日本共産党の中山いくみ市議は、この企業のビジネスが法令違反をしているのではないかと予算議会（条例予算特別委員会）でたどりました（左）。

①

事業者住所	郵便番号 812-0004	電話番号 092(432)
福岡県福岡市博多区榎田2丁目4番22号		

② 原因 平成29年12月26日売買  
所有者 国土交通省



③ ①がバス会社が届け出た事業者住所。②が土地登記に記載された所有者。「国土交通省」が所有者になっており、現地も人が住んでいる建物はない（右の写真③の点線・矢印の手前側の土地）。

バス事業者は道路運送法で事業者の氏名や住所を届け出ることになっていますが、共産党市議団が国への情報開示でとりよせた事業者台帳を調べてみると、明らかに人が住んでいない、国の土地が事業者の「住所」に…。

事業者の住所が変わっても届けられないのは行政処分の対象になる法令違反です。

中山市議の追及に、市は“国が監督すること”だと逃げようとしたが、市は特区でこのビジネスをやる際に「関連法令を確認しております」と国に報告していました。

中山市議がこのことをもちだすと、総務企画局長はまともに答えられませんでした。

違法かどうか確認せよと迫りましたが、市は頑として拒否。中山市議は無責任な特区制度は返上するよう強く求めました。

## 可決された意見書

- は共産党立案、○はその他の会派が立案
- 日米地位協定の抜本的改正を求める意見書案（全会一致）
- 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書案（みらい、維新、自民新が反対）
- 所有者不明土地への抜本的な対応策を求める意見書案（全会一致）

## 否決された意見書案

- 労働契約法に基づく無期転換ルールの徹底等を求める意見書案（自民、公明、みらい、自民新が反対）
- 旧優生保護法に基づき実施された優生手術の被害者への補償等を求める意見書案（自民、公明、みらい、維新、自民新が反対）
- 労働者の声を踏まえた「真の働き方改革」の実現を求める意見書案（自民、公明、みらい、自民新が反対）
- 地方議会議員の厚生年金加入のための法整備に反対する意見書案（みらい、維新、緑ネが賛成）

## 主な議案への賛否

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	自民党新福岡	緑と市民ネット
一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	●
国保会計予算	●	○	○	○	○	○	○	●
港湾会計予算	●	○	○	○	○	○	○	●
介護保険料値上げ	●	○	○	○	○	○	○	●
旅館業法条例改定	●	○	○	○	○	○	○	○
介護医療院基準条例	●	○	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は予算月議会でも市長提案の66件の議案のうち18件に賛成、48件に反対（賛成率27%）。

## 新たに出された請願

件名	請願者
全ての子ども発達保障について	福岡市保育団体連絡会
人工島関連予算案の否決について	博多湾会議

## その他の日本共産党の質問

記事にしているもの以外で、日本共産党が2・3月議会（本会議・条例予算特別委員会総会）でとりあげた質問テーマは下記の通り。

- 人工島の特別扱いやめよ
- 給食センター用地疑惑の解明を
- 子どもの貧困対策の充実を
- 消費生活センターは市直営で
- G20と財務相会議の福岡市開催問題
- 高島市長の海外出張の浪費
- 保育所に入れない子どもたちの問題
- 市財政の問題をたどす
- 水道の配水管の耐震化促進

## 新年度実現された市民要求

- 性的少数者のパートナーシップ宣誓制度
- 国民健康保険料の据え置き（介護分引き下げ）
- 部活補助指導者の報酬日額3800円を確保



意見書への討論をするひえじま市議  
(3月28日)